

平成29年度

中津川市水道事業会計予算書

平成29年度 中津川市水道事業会計予算 (税込み)

議第16号

(総則)

第1条 平成29年度中津川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,752 戸
(2) 年間総給水量	11,240,539 m ³
(3) 一日平均給水量	30,796 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管改良事業 700,419 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			予 定 額
第1款	水道事業収益		2,268,128 千円
第1項	営業収益		1,923,621 千円
第2項	営業外収益		344,506 千円
第3項	特別利益		1 千円
支 出			予 定 額
第1款	水道事業費用		2,255,057 千円
第1項	営業費用		2,100,977 千円
第2項	営業外費用		101,634 千円
第3項	特別損		32,446 千円
第4項	予備		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 733,101 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,120 千円及び過年度損益勘定留保資金 680,981 千円で補てんするものとする。)

収 入			予 定 額
第1款	資本的収入		440,367 千円
第1項	企業債		216,000 千円
第2項	出資金		82,932 千円
第3項	補助金		7,776 千円
第4項	工事分担金及び負担金		133,658 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
支 出			予 定 額
第1款	資本的支出		1,173,468 千円
第1項	建設改良費		874,297 千円
第2項	企業債償還		299,171 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ59,441千円及び94,349千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
中津川市水道事業等包括委託業務	平成30年度 から 平成31年度	850,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設 改良事業	216,000千円	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰越して借入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 102,210 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,000千円と定める。

(重要資産の取得)

第11条 重要資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	配水管等	配水管改良事業	1式

平成29年 2月27日提出

中津川市長 青山 節児

平成29年度 中津川市水道事業会計予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,268,128	
	1 営業収益		1,923,621	
		1 給 水 収 益	1,852,627	
		2 受 託 工 事 収 益	10,000	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	60,994	
	2 営業外収益		344,506	
		1 受取利息及び配当金	1,123	
		2 他 会 計 負 担 金	51,449	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	291,931	
		4 雑 収 益	3	
	3 特別利益		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,255,057	
	1 営業費用		2,100,977	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	746,724	
		2 配 水 及 び 給 水 費	408,348	
		3 受 託 工 事 費	10,000	
		4 総 係 費	205,789	
		5 減 価 償 却 費	710,937	
		6 資 産 減 耗 費	19,178	
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営業外費用		101,634	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,043	
		2 消費税及び地方消費税	34,590	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		32,446	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		2 そ の 他 特 別 損 失	32,445	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			440,367	
	1 企業債		216,000	
		1 企業債	216,000	
	2 出資金		82,932	
		1 出資金	82,932	
	3 補助金		7,776	
		1 国庫補助金	7,776	
	4 工事分担金 及び負担金		133,658	
		1 工事分担金	36,266	
		2 工事負担金	97,392	
5 固定資産売却代金		1		
	1 固定資産売却代金	1		

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,173,468	
	1 建設改良費		874,297	
		1 上水道改良工事費	867,600	
		2 営業設備費	6,697	
	2 企業債償還金		299,171	
1 上水道企業債償還金		299,171		

平成29年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	32,943
減価償却費	710,937
固定資産除却費	19,178
引当金の増減額（△は減少）	67,729
長期前受金戻入額	△ 291,931
受取利息及び受取配当金	△ 1,123
支払利息及び企業債取扱諸費	67,043
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,560
未払金の増減額（△は減少）	9,186
小計	606,402
受取利息及び受取配当金	1,123
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	540,482

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 874,297
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	141,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,862

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,171
一般会計からの出資による収入	82,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239

資金増加額（又は減少額）	△ 192,619
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	51,403
資金期首残高	1,231,872
資金期末残高	1,090,656

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員 手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	9	263	34,130		28,513	62,906	11,345	74,251
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,576		9,623	23,199	4,760	27,959
	合 計	15	13	263	47,706		38,136	86,105	16,105	102,210
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	8	0	33,693		26,884	60,577	11,755	72,332
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,924		5,302	13,226	2,906	16,132
	合 計	0	10	0	41,617		32,186	73,803	14,661	88,464
比 較	損益勘定 支弁職員	15	1	263	437		1,629	2,329	△ 410	1,919
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	5,652		4,321	9,973	1,854	11,827
	合 計	15	3	263	6,089		5,950	12,302	1,444	13,746

		区分	扶養 手当	管理職 手当	住居 手当	児童 手当	特殊勤務 手当	時間外(休日 ・夜間)勤務 手当
職員の 手当の 内訳①	本年度		2,130	1,159	228	1,200	0	5,046
	前年度		2,010	1,159	558	1,080	0	3,062
	比 較		120	0	△ 330	120	0	1,984

		区分	通勤 手当	期末 勤勉 手当	退職 給付費
職員の 手当の 内訳②	本年度		1,409	18,737	8,227
	前年度		1,255	16,751	6,311
	比 較		154	1,986	1,916

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	6,089	給料改定に伴う増減分	84	人事院勧告によるベースアップ分
		給料改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	599	
		その他の増減分	5,406	職員の異動等に伴う増加分
職員手当	5,950	制度改正に伴う増減分	413	勤勉手当+0.1月増加
		その他の増減分		扶養手当 120 時間外(休日・夜間)勤務手当 1,984 通勤手当 154 期末勤勉手当 1,573 児童手当 120 住居手当 △ 330 退職給付費 1,916

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,336
	平均給与月額(円)	360,590
	平均年齢(歳)	43.42
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,167
	平均給与月額(円)	406,408
	平均年齢(歳)	44.63

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分	行 政 職
高 校 卒	146,100
大 学 卒	178,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	7 級	1	7.7
	6 級	1	7.7
	5 級	1	7.7
	4 級	1	7.7
	3 級	6	46.1
	2 級	1	7.7
	1 級	2	15.4
	計	13	100.0

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日 現在	7 級	1	10.0
	6 級	1	10.0
	5 級	1	10.0
	4 級	2	20.0
	3 級	5	50.0
	2 級		
	1 級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数(B) (人)	10	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	76.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	90.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.075	2.225	4.300	有
前年度	2.025	2.175	4.200	有
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 ー
住 居 手 当	同 ー
通 勤 手 当	同 ー

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	負担金	一般財源
中津川市 水道事業等 包括委託業務	850,000	-	-	平成30年度 から 平成31年度	850,000	110,870	739,130

平成29年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		172,940	
ロ 建 物	915,581		
減価償却累計額	<u>△112,856</u>	802,725	
ハ 構 築 物	20,342,449		
減価償却累計額	<u>△6,747,024</u>	13,595,425	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,770,854		
減価償却累計額	<u>△860,868</u>	909,986	
ホ 車 両 運 搬 具	19,527		
減価償却累計額	<u>△16,133</u>	3,394	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	32,988		
減価償却累計額	<u>△13,521</u>	19,467	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>66,234</u>	
有形固定資産合計			15,570,171

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10	
ロ 施 設 利 用 権	64,319		
減価償却累計額	<u>△43,070</u>	<u>21,249</u>	
無形固定資産合計			21,259

固 定 資 産 合 計 15,591,430

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,090,656	
(2) 未 収 金		165,581	
貸 倒 引 当 金		△4,155	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,821</u>	
流 動 資 産 合 計			1,256,903
資 産 合 計			<u>16,848,333</u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,130,478		
企業債合計		3,130,478	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	154,331		
ロ 修繕引当金	44,570		
引当金合計		198,901	
固定負債合計			3,329,379
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,910		
企業債合計		306,910	
(2) 未払金		77,561	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	14,268		
ロ 法定福利費引当金	2,427		
引当金合計		16,695	
(4) 預り金		502	
流動負債合計			401,668
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	2,103,787		
収益化累計額	△748,088	1,355,699	
ロ 受贈財産評価額	776,288		
収益化累計額	△296,556	479,732	
ハ 工事負担金	7,187,180		
収益化累計額	△3,273,956	3,913,224	
繰延収益合計			5,748,655
負債合計			9,479,702

資本の部

6 資本金			6,639,806
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	8,592		
ロ 受贈財産評価額	991		
ハ 工事負担金	84,021		
資本剰余金合計		93,604	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	635,221		
利益剰余金合計		635,221	
剰余金合計			728,825
資本合計			7,368,631
負債資本合計			16,848,333

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1年内	999,216円
1年超	1,831,896円
計	2,831,112円

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が平成29年4月1日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

平成28年度 中津川市水道事業会計予定損益計算書 (税抜き)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	1,262,197		
(2)受託工事収益	27,779		
(3)その他の営業収益	<u>1,575</u>	1,291,551	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	604,096		
(2)配水及び給水費	196,648		
(3)受託工事費	27,779		
(4)総係費	100,979		
(5)減価償却費	332,299		
(6)資産減耗費	38,145		
(7)その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,299,947</u>	
営業利益			△ 8,396
3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	1,020		
(2)長期前受金戻入	176,579		
(3)雑収益	<u>1</u>	177,600	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	16,703		
(2)雑支出	<u>1</u>	16,704	
経常利益			152,500
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	
当年度純利益			152,500
前年度繰越利益剰余金		<u>449,778</u>	
その他の未処分 利益剰余金変動額		<u>0</u>	
当年度未処分 分利益剰余金		<u>602,278</u>	

平成28年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		115,165
ロ 建 物	819,700	
減価償却累計額	<u>△104,020</u>	715,680
ハ 構 築 物	13,011,611	
減価償却累計額	<u>△6,142,294</u>	6,869,317
ニ 機 械 及 び 装 置	1,243,637	
減価償却累計額	<u>△772,257</u>	471,380
ホ 車 両 運 搬 具	19,352	
減価償却累計額	<u>△14,704</u>	4,648
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,285	
減価償却累計額	<u>△9,603</u>	17,682
ト 建 設 仮 勘 定		<u>39,064</u>

有形固定資産合計 8,232,936

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10
ロ 施 設 利 用 権	64,319	
減価償却累計額	<u>△39,480</u>	<u>24,839</u>
無形固定資産合計		<u>24,849</u>

固定資産合計 8,257,785

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	1,231,872
(2) 未 収 金	159,301
貸 倒 引 当 金	△2,875
(3) 貯 蔵 品	4,737
(4) 前 払 金	<u>11,050</u>
流動資産合計	1,404,085

資 産 合 計 9,661,870

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	767,895		
企業債合計		767,895	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	93,693		
ロ 修繕引当金	44,570		
引当金合計		138,263	
固定負債合計			906,158
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,084		
企業債合計		63,084	
(2) 未払金		68,374	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,207		
ロ 法定福利費引当金	1,397		
引当金合計		9,604	
(4) 預り金		502	
流動負債合計			141,564
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	951,418		
収益化累計額	△656,520	294,898	
ロ 受贈財産評価額	699,910		
収益化累計額	△277,153	422,757	
ハ 工事負担金	6,222,746		
収益化累計額	△3,092,996	3,129,750	
繰延収益合計			3,847,405
負債合計			4,895,127

資本の部

6 資本金			4,080,830
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	4,119		
ロ 受贈財産評価額	991		
ハ 工事負担金	78,525		
資本剰余金合計		83,635	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	602,278		
未処分利益剰余金合計		602,278	
剰余金合計			685,913
資本合計			4,766,743
負債資本合計			9,661,870



平成29年度中津川市水道事業会計予算説明書

平成29年度 中津川市水道事業会計予算実施計画説明書 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 水道事業収益		2,268,128	1,572,348	695,780
1 営業収益		1,923,621	1,394,747	528,874
	1 給 水 収 益	1,852,627	1,363,172	489,455
	2 受 託 工 事 収 益	10,000	30,000	△ 20,000
	3 その他の営業収益	60,994	1,575	59,419
2 営業外収益		344,506	177,600	166,906
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,123	1,020	103
	2 他 会 計 負 担 金	51,449	0	51,449
	3 長 期 前 受 金 戻 入	291,931	176,579	115,352
	4 雑 収 益	3	1	2
3 特別利益		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0

(単位：千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
材 料 売 却 収 益	1		
手 数 料	1,138	検査・閉開栓手数料	1,138
負 担 金	59,328	下水道使用料徴収事務負担金	59,328
雑 収 益	527	受託工事手数料外	527
預 金 利 息	1,123	定期預金利子	1,123
一 般 会 計 負 担 金	51,449	企業債償還利息負担分	51,449
補 助 金	91,568	減価償却見合い分	91,568
受 贈 財 産 評 価 額	19,403	減価償却見合い分	19,403
工 事 負 担 金	180,960	減価償却見合い分	180,960
そ の 他 雑 収 益	3		
過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水道事業費用		2,255,057	1,425,555	829,502
1 営業費用		2,100,977	1,384,025	716,952
	1 原水及び浄水費	746,724	651,898	94,826
	2 配水及び給水費	408,348	220,503	187,845

節			
区 分	金 額	説 明	
給 料	3,757	企業職員給料1名	3,757
手 当 等	1,434	企業職員手当1名	1,434
賞与引当金繰入額	469	賞与引当金繰入額	469
法定福利費	1,086	企業職員共済費1名	1,086
法定福利費引当金繰入額	80	法定福利費引当金繰入額	80
備 消 耗 品 費	552	消耗器材	552
燃 料 費	380	公用車燃料費外	380
光 熱 水 費	25	下水道使用料	25
通 信 運 搬 費	566	浄水場電話代外	566
委 託 料	18,829	水質検査委託料外	
手 数 料	52	諸手数料	52
賃 借 料	170	借地料外	170
修 繕 費	5,600	施設・機械設備修理	5,600
動 力 費	18,504	動力電気料	18,504
薬 品 費	381	薬品費	381
材 料 費	300	材料費	300
補 償 費	200	取水補償料	200
保 険 料	156	自賠償保険料外	156
公 課 費	117	自動車重量税	117
受 水 費	694,065	県水受水費	694,065
雑 費	1	雑費	1
給 料	20,170	企業職員給料5名	20,170
手 当 等	9,976	企業職員給料5名	9,976
賞与引当金繰入額	2,619	賞与引当金繰入額	2,619
法定福利費	6,353	企業職員給料5名	6,353
法定福利費引当金繰入額	446	法定福利費引当金繰入額	446

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 受 託 工 事 費	10,000	30,000	△ 20,000
	4 総 係 費	205,789	111,179	94,610

節			
区 分	金 額	説 明	
賃 金	922	賃金	922
旅 費	382	普通旅費	382
備 消 耗 品 費	888	消耗器材	888
燃 料 費	730	公用車燃料費	730
印 刷 製 本 費	200	諸用紙印刷代	200
通 信 運 搬 費	9,807	専用回線使用料外	9,807
委 託 料	277,155	漏水調査業務 緊急時漏水待機業務 機械・計装設備点検・計画修繕業務 水道施設運転管理・巡視点検業務 その他	
賃 借 料	705	借地料 電柱借上料 機械借上料外	
修 繕 費	21,072	漏水修理 施設・設備等緊急修繕 量水器修理 その他修繕費	
動 力 費	49,752	動力電気料	49,752
材 料 費	6,738	漏水補修用材料	6,738
保 険 料	396	建物共済外	396
公 課 費	36	自動車重量税	36
雑 費	1	雑費	1
工 事 請 負 費	10,000	受託工事請負費	10,000
給 料	10,203	企業職員給料3名	10,203
手 当 等	4,436	企業職員手当3名	4,436
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,352	賞与引当金繰入額	1,352
報 酬	263	上下水道経営審議会委員報酬15名	263
法 定 福 利 費	3,150	企業職員共済費3名	3,150
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	法定福利費引当金繰入額	230
退 職 給 付 費	8,227	退職給付費	8,227
旅 費	107	普通旅費	107
備 消 耗 品 費	1,741	消耗品	1,741
燃 料 費	290	公用車燃料費	290

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 減 価 償 却 費	710,937	332,299	378,638
	6 資 産 減 耗 費	19,178	38,145	△ 18,967
	7 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0
2 営 業 外 費 用		101,634	31,529	70,105
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,043	16,703	50,340
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,590	14,825	19,765
	3 雑 支 出	1	1	0
3 特 別 損 失		32,446	1	32,445
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0
	2 そ の 他 特 別 損 失	32,445	0	32,445
4 予 備 費		20,000	10,000	10,000
	1 予 備 費	20,000	10,000	10,000

節		金額	説明
区分			
印刷製本費	91	諸用紙印刷代	91
通信運搬費	82		
委託料	164,654	料金徴収等委託業務 電算システム保守委託外	
手数料	5,444	口座振替・コンビニ収納払込手数料	5,444
賃借料	3,359	会計システム使用料外	3,359
修繕費	220	修繕費	220
研修費	202	企業職員研修費	202
負担金	303	日本水道協会費外	303
保険料	607	賠償保険料外	607
公課費	7	自動車重量税	7
貸倒引当金繰入額	820	貸倒引当金繰入額	820
雑費	1	雑費	1
有形固定資産 減価償却費	707,347		
無形固定資産 減価償却費	3,590		
棚卸資産減耗費	5		
固定資産除却費	19,173		
雑支出	1		
企業債利息	67,043		
消費税及び 地方消費税	34,590		
不用品売却原価	1		
過年度損益修正損	1		
その他特別損失	32,445	簡水分退職給付費外	32,445
予備費	20,000		

資本的収入及び支出

(収入の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的収入		440,367	201,004	239,363
1 企業債		216,000	70,000	146,000
	1 企 業 債	216,000	70,000	146,000
2 出資金		82,932	0	82,932
	1 出 資 金	82,932	0	82,932
3 補助金		7,776	6,831	945
	1 国 庫 補 助 金	7,776	6,831	945
4 工事分担金 及び負担金		133,658	124,172	9,486
	1 工 事 分 担 金	36,266	30,002	6,264
	2 工 事 負 担 金	97,392	94,170	3,222
5 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却代金	1	1	0

(支出の部)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資本的支出		1,173,468	660,468	513,000
1 建設改良費		874,297	599,081	275,216
	1 上水道改良工事費	867,600	585,651	281,949
	2 営業設備費	6,697	13,430	△6,733
2 企業債償還金		299,171	61,387	237,784
	1 上水道企業債 償 還 金	299,171	61,387	237,784

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
企業債		216,000	216,000
出資金		82,932	企業債元金償還分への出資金 82,932
国庫補助金		7,776	生活基盤施設耐震化等交付金 7,776
工事分担金		36,266	36,266
工事負担金		94,392	下水道関連外補償費 94,392
他会計負担金		3,000	消火栓の経費一般会計負担分 3,000
固定資産 売却代金		1	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		13,576	企業職員給料4名 13,576
手当等		9,623	企業職員給料4名 9,623
法定福利費		4,760	企業職員給料4名 4,760
備消耗品費		365	消耗器材 365
燃料費		392	公用車燃料費 392
通信運搬費		10	通信運搬費 10
委託料		39,028	詳細設計等委託料 39,028
賃借料		10	機械借上料 10
工事請負費		799,835	配水管改良工事 電気機械設備等取替工事
雑費		1	雑費 1
固定資産購入費		5,033	組立式給水タンク外 5,033
量水器費		1,664	量水器費 1,664
元金償還金		299,171	元金償還金 299,171